

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 シライ電子工業株式会社

【英訳名】 Shirai Electronics Industrial Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小島 甚 昭

【本店の所在の場所】 京都市右京区梅津南広町46番地2

【電話番号】 075-861-8100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理担当 亀 井 正 巳

【最寄りの連絡場所】 京都市右京区梅津南広町46番地2

【電話番号】 075-861-8100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理担当 亀 井 正 巳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	6,305	6,697	28,042
経常利益 (百万円)	48	34	505
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	22	14	305
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	95	22	4
純資産額 (百万円)	3,424	3,424	3,516
総資産額 (百万円)	20,217	19,963	20,217
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.60	1.03	21.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	16.4	16.6	16.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、堅調に推移する欧米経済に支えられ全般的には緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国の政治混乱による景気後退の懸念や北朝鮮問題などの地政学リスク等、世界的な景気下振れリスクは依然払拭できない状況が続いております。

わが国経済におきましても、堅調な企業業績により雇用や所得環境が改善し、緩やかな景気拡大基調を維持しているものの、内需や個人消費は力強さに欠ける展開が続いております。

プリント配線板業界におきましては、カーエレクトロニクス関連を中心に市場全体は拡大傾向にありますが、企業の海外シフトにより厳しい状況が続く国内市場は、競合メーカーとの激しい競争が続いております。

このような状況のなか当社グループは、プリント配線板事業におきましては、販売活動では国内外においてカーエレクトロニクス関連、ホームアプライアンス関連、電子応用関連の受注が堅調に推移し、売上を伸ばしました。生産活動では国内外グループを挙げての品質向上活動と、他社が追随できないものづくりを目指した製造力強化活動を展開し、利益確保に取り組みました。また、透明基板のコア技術を中心とした新たな基板の開発につきましても継続して取り組みました。検査機・ソリューション事業につきましては、プリント配線板外観検査機（VISPERシリーズ）は中国をはじめとした海外市場を中心に販売拡大に取り組んだほか、各種ソリューションビジネス商品も取扱いラインナップを更に充実させ、国内市場を中心に販売拡大に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,697百万円となり、前年同期比では391百万円（6.2%）の増収となりました。

営業損益につきましては、売上高は増収となったものの、銅価格上昇に伴う原材料・副資材価格の上昇や製品仕入高の増加等により売上総利益が減少した結果、前年同期比では23百万円（21.2%）減益となる88百万円の営業利益となりました。

経常損益につきましては、持分法による投資利益は増加したものの、営業利益が減益となったことにより、前年同期比では13百万円（27.7%）減益となる34百万円の経常利益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、税金費用は減少したものの、経常利益が減益となったことにより、前年同期比では7百万円（35.5%）減益となる14百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

（プリント配線板事業）

プリント配線板事業につきましては、国内外でカーエレクトロニクス関連、ホームアプライアンス関連及び電子応用関連の受注が堅調に推移したことから、売上高は6,414百万円となり、前年同期比では350百万円（5.8%）の増収となりました。

損益面につきましては、売上高は増収となったものの、銅価格上昇に伴う原材料・副資材価格の上昇や製品仕入高の増加等に伴い売上総利益が減少した結果、44百万円の営業利益となり、前年同期比では42百万円（48.4%）の減益となりました。

(検査機・ソリューション事業)

検査機・ソリューション事業につきましては、プリント配線板外観検査機（VISPERシリーズ）や各種ソリューションビジネス商品が順調に販売できた結果、売上高は265百万円となり、前年同期比では24百万円（10.4%）の増収となりました。

損益面につきましては、売上高の増収効果により37百万円の営業利益となり、前年同期比では8百万円（27.7%）の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、19,963百万円（前連結会計年度末比253百万円減）となりました。その内訳は、流動資産が11,311百万円（前連結会計年度末比82百万円減）、固定資産が8,651百万円（前連結会計年度末比171百万円減）であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産につきましては、現金及び預金が59百万円、原材料及び貯蔵品が65百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が78百万円、製品が181百万円減少したことによるものであります。固定資産につきましては、無形固定資産が44百万円、投資その他の資産は10百万円増加しましたが、有形固定資産が226百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、16,539百万円（前連結会計年度末比161百万円減）となりました。その内訳は、流動負債が12,182百万円（前連結会計年度末比109百万円減）、固定負債が4,356百万円（前連結会計年度末比51百万円減）であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債につきましては、短期借入金が192百万円、1年内返済予定の長期借入金が75百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が362百万円減少したことによるものであります。固定負債につきましては、長期借入金が40百万円、退職給付に係る負債が10百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、3,424百万円（前連結会計年度末比92百万円減）となりました。主な増減要因は、利益剰余金が55百万円、為替換算調整勘定が57百万円減少したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、27百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,976,000	13,976,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	13,976,000	13,976,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		13,976,000		1,361		1,476

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,973,800	139,738	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	13,976,000		
総株主の議決権		139,738	

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シライ電子工業株式会社	京都市右京区梅津南広町 46 - 2	1,300		1,300	0.0
計		1,300		1,300	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,673	2,733
受取手形及び売掛金	5,712	5,634
電子記録債権	249	279
製品	1,488	1,307
仕掛品	488	497
原材料及び貯蔵品	318	383
繰延税金資産	133	149
その他	329	329
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	11,393	11,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,143	2,999
機械装置及び運搬具（純額）	1,742	1,731
その他（純額）	2,441	2,370
有形固定資産合計	7,328	7,101
無形固定資産	271	316
投資その他の資産	² 1,224	² 1,234
固定資産合計	8,823	8,651
資産合計	20,217	19,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,042	3,679
電子記録債務	944	926
短期借入金	4,038	4,231
1年内返済予定の長期借入金	3 1,782	3 1,857
未払法人税等	68	28
賞与引当金	276	134
その他	1,138	1,324
流動負債合計	12,292	12,182
固定負債		
長期借入金	3 3,141	3 3,101
繰延税金負債	1	1
退職給付に係る負債	635	625
資産除去債務	143	144
その他	486	485
固定負債合計	4,408	4,356
負債合計	16,700	16,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	1,506	1,506
利益剰余金	1,369	1,314
自己株式	0	0
株主資本合計	4,238	4,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	54
為替換算調整勘定	827	884
退職給付に係る調整累計額	44	42
その他の包括利益累計額合計	831	872
非支配株主持分	109	114
純資産合計	3,516	3,424
負債純資産合計	20,217	19,963

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,305	6,697
売上原価	5,246	5,661
売上総利益	1,059	1,035
販売費及び一般管理費	946	946
営業利益	112	88
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	0	1
持分法による投資利益	8	35
その他	3	5
営業外収益合計	15	43
営業外費用		
支払利息	52	52
為替差損	18	39
その他	9	5
営業外費用合計	80	97
経常利益	48	34
特別損失		
固定資産廃棄損	1	4
特別損失合計	1	4
税金等調整前四半期純利益	46	30
法人税、住民税及び事業税	47	18
法人税等調整額	21	7
法人税等合計	25	10
四半期純利益	21	19
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	22	14
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	4
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	13
為替換算調整勘定	95	48
退職給付に係る調整額	2	2
持分法適用会社に対する持分相当額	17	9
その他の包括利益合計	117	41
四半期包括利益	95	22
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94	27
非支配株主に係る四半期包括利益	1	4

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
受取手形割引高	134百万円	百万円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
投資その他の資産	13百万円	11百万円

3 財務制限条項

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
--	--------------------------	-------------------------------

連結子会社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行3行とタームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち367百万円(3,152千USD)及び長期借入金のうち548百万円(4,701千USD)には、下記の財務制限条項が付されております。

平成27年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続(平成26年3月期以降に到来する決算期に限る。)して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

連結子会社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行3行とタームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち353百万円(3,152千USD)及び長期借入金のうち350百万円(3,125千USD)には、下記の財務制限条項が付されております。

平成27年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続(平成26年3月期以降に到来する決算期に限る。)して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
	46百万円	26百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	216百万円	217百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	69	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	69	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	プリント 配線板事業	検査機・ソリ ューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,063	222	6,285	20	6,305		6,305
セグメント間の内部売上高又は振替高		18	18	56	74	74	
計	6,063	240	6,304	76	6,380	74	6,305
セグメント利益	87	29	116	0	116	4	112

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 4百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	プリント 配線板事業	検査機・ソリ ューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,414	262	6,677	20	6,697		6,697
セグメント間の内部売上高又は振替高		2	2	51	54	54	
計	6,414	265	6,679	72	6,752	54	6,697
セグメント利益又はセグメント損失()	44	37	82	1	81	7	88

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額7百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円60銭	1円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	22	14
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	22	14
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,974,618	13,974,618

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

シライ電子工業株式会社
取締役会 御中

PwC京都監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 村	源 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田 村	透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシライ電子工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シライ電子工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。